



小中一貫教育が始まった両小野中学校

問 保健室は身体・精神的ケア、保健室登校への対応と役割が大幅に拡大。市費加配の養護教諭の増員は。(宮田)

答 1名で市内15校を補佐するのは不十分で、検討する。

問 両小野小・中学校では一貫教育の充実を目指す。設置者が小学校組合、中学校組合と別々である。組合を統合していく時期では。(宮田)

答 一貫教育の充実に一体化は重要という認識は地元も含めて高まっており、進めたい。

◆中学校30人学級の拡大

問 中学校30人学級の2、3年への導入には各校何学級増となり教員導入や施設改築の費用はどうか。(務台)

答 平成24年度で、普通教室の増築工事を予定している。県加配教員が十分でない場合、市費での加配をしていきたい。



正月行事として行われる三九郎

放射能汚染から市民を守るために

◆安心安全な学校給食を

問 学校給食における放射能汚染対策は部分的な放射線測定より仕入産地の厳選が大切。産地公開はどうか。(宮田)

答 12月に市のホームページで公表し、月1回更新したい。

◆測定器の活用は

問 放射性物質の測定器を導入しているが、市はどう活用するか。また、データ公表は継続して頂きたい。(務台)

答 本庁舎、支所で測定を重ね、翌日の市のホームページで公表している。

◆三九郎の実施について

問 放射線の関係で、焚き火の自粛要請があるが、実施は

問題ないか。(中村)

答 30箇所放射線測定で不検出のため実施に支障はない。

市長の政治姿勢を問う

◆地方自治法改正法案の動向

問 第30次地方制度調査会で審議されている地方自治法の一部改正案の内容は、地方議会の通年会期の選択、首長の専決処分から副知事、副市町村長の専任除外、議会等の解散・解職請求に必要な署名数の緩和、大規模な公共施設の設置について、条例で範囲を定めて住民投票を選択できる仕組み等が報道されているが、これに対する見解は。(永井)

答 市民本位の改正がなされるよう、国の動向を注視していく。

◆市民税減税について

問 名古屋市等で市民税減税の動きがある。本市で実施の考えはないか。(森川)

答 景気動向等、先行き不透明で将来の財政状況も厳しい。減税を行う考えはない。

◆市長の政治姿勢を問う

問 体育館建設の市長としての決断はいつか。(務台)

答 経済状況や財政状況を見極め26年度以降に身の丈に合うものを作りたい。

ならい荘の今後は

◆(株)ならい荘について

問 3千120万円の累積赤字の健全化計画はあるか、無償譲渡等の処分は。(中村)

答 平成24年度の事業計画はあるが、累積赤字に対するものはない。今後の存廃の方針は、検討結果により公表する。

問 奈良井宿出店による損失額と処理方針は。(中村)

答 損失額は52万9千5百円であり、経営陣の責任で損失補償を考えている。

